

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

| | | | |
|-------------|---|-------------------------|------|
| ■事業の担当課 | 教育部学校教育課 | ■担当係 | 学事係 |
| ■評価事業名称 | 中学校部活動指導員事業 | | |
| ■事業開始年度 | 平成31年度 | | |
| ■評価事業コード | 400200 - 055 | ■会計区分 | 一般会計 |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策 | 02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり | |
| | ■基本施策 | 01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上 | |
| | ■施策 | 04 教育環境の整備 | |
| ■事業の種類 | 05 ソフト事業(任意) | ■政策・業務区分 | 政策 |
| ■法令の根拠区分 | 法令の実施義務(自治事務) | | |
| ■法令等の名称 | | | |
| ■関連計画の名称 | | | |
| ■事業の目的と概要 | 教職員の負担軽減、働き方改革のため、部活動指導支援員を雇用し、教職員の勤務時間削減を図る。 | | |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称 | 事業の対象 | 令和1年度事業計画 | 令和1年度事業量実績 |
|--------|-------------|-------|-----------|------------|
| 01 | 中学校部活動指導員事業 | | | 部活動指導員9名配置 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|----|
| 直接事業費 | | | | 47 | |
| 人件費 | | | | 4,522 | |
| その他(公債費・減価償却費等) | | | | | |
| フルコスト | | | | 4,569 | |

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

1校1名の配置を目安とし、9名の部活動指導員を配置した。

問題点・課題等

部活動指導員の計画的な任用、配置が必要であるが、専門的な知識・技能を有する人材確保が難しい。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

教職員の働き方改革推進のため、継続した取り組みが必要。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了